

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月13日

**【四半期会計期間】** 第114期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

**【会社名】** 昭和ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Showa Holdings Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役社長 重田 衛

**【本店の所在の場所】** 千葉県柏市十余二348番地

**【電話番号】** 04-7131-0181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役財務総務担当 庄司 友彦

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県柏市十余二348番地

**【電話番号】** 04-7131-0181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役財務総務担当 庄司 友彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,492,695	7,764,696	8,703,648
経常利益 (千円)	152,577	213,057	482,056
四半期(当期)純損失( ) (千円)	16,874	65,198	43,363
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	433,352	1,592,056	568,540
純資産額 (千円)	13,033,430	15,157,075	13,127,824
総資産額 (千円)	25,649,305	34,873,254	26,046,339
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	0.36	1.40	0.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.8	17.3	22.0

回次	第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	1.71	0.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第113期第3四半期連結累計期間、第113期及び第114期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （ファイナンス事業）

当2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるGroup Lease PCL.はThanaban Co.,Ltd.の株式を取得しております。これに伴い、Thanaban Co.,Ltd.を連結子会社にしております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

##### (1) 経営成績の分析

当社グループは当第3四半期連結累計期間においては、増収減益となりました。売上高は当社史上最高の7,764,696千円（前年同期比19.6%増）、営業利益が247,606千円（前年同期比408.4%増）、経常利益は213,057千円（前年同期比39.6%増）、四半期純損失が65,198千円（前年同期は四半期純損失16,874千円）となりました。

ファイナンス事業において2014年に買収致しましたThanaban社が大幅に貢献したこと、またタイ王国およびカンボジア王国における営業活動の結果として営業貸付金が増加したことにより、四半期売上高が過去最高額を計上しました。さらに積極的に投資を継続して参りましたカンボジア王国におけるファイナンス事業が成長を果たして利益化し、さらに急速に増加しつつあること、タイ王国における政情不安等が解消されて支払い遅延が減少しつつあること、前四半期までに貸倒引当金の繰入や資産売却損を計上し終えた上に、新規貸付審査基準の厳格化によって営業貸付金の質が向上したことなどにより、大幅な営業利益増を実現しました。

一方、日本国内のスポーツ事業は、新規競合が市場参入した逆境を跳ね返して増収を確保し、若干の減益に留めることができました。コンテンツ事業はコンテンツの端境期と重なり今後の売上実現に向けての仕込み期間となった結果、減益となりました。またゴム事業においては日本国内の事業環境の悪化と新商材上市にいたっていないことから、セグメント損失となったものの、新しくビジネスユニットごとに全工程の一元管理とマルチタスク化を推し進める経営体制に移行し、コスト削減に努めた結果、セグメント損失を減少させつつあります。また当社持分法適用会社にあたりますゼボラリゾートが、当第3四半期連結累計期間に取り込まれております4月から9月までの期間において全面的な改装を行い、ホテルを一時閉鎖いたしました特殊要因によって18百万円程度の純利益押し下げ要因となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社の関係する日本、タイ、カンボジアならびにCLMV諸国などのマクロ経済につきましては、以下のものであります。日本は消費税増税後の停滞ないし後退状況であり、タイは2013年からの政治混乱とヨーロッパならびに中国向け輸出の不調から停滞状況でありました。一方カンボジアをはじめとするCLMV諸国などは好調でありました。当社としては今後とも短期的な景気判断や収益に適切に対処しながらも囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指していくものです。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセルプラン2012」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### (ファイナンス事業)

ファイナンス事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。

ここ数年にわたって行って参りました事業拡大のための投資活動が実を結びつつあり、これにマクロの不安定感が減少したという環境要因が加わった事によるものです。

2014年に買収致しましたThanaban社が大幅に貢献したこと、またタイ王国およびカンボジア王国における営業活動の結果として営業貸付金が増加したことにより、売上高が過去最高を計上しました。またファイナンス事業においてカンボジア王国におけるファイナンス事業が成長を果たして利益化し、さらに急速に増加しつつあること、積極的に投資を継続して参りましたタイ王国における政情不安等が解消されて支払い遅延が減少しつつあること、前四半期までに過去の貸付けに対して貸倒引当金の繰入や資産売却損を計上し終えた上に、新規貸付審査基準の厳格化によって営業貸付金の質が向上したことなどにより、大幅な利益増を実現しました。

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL.が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち、現在ではカンボジア王国を起点にASEAN全域への展開を目指しております。また、タイ王国国内で大型買収を実行し、タイ王国国外で積極的な事業活動を展開するための投資的施策を実行してまいりました。現状においてはこれらの投資的施策が順調に実を結びつつあると同時に、タイ国内の政情経済が安定しつつある中、営業貸付金の質が向上して利益率の回復基調が鮮明になっており、さらに向上すると予測しております。今後とも事業成長のため中長期的視点から投資を行うとともに、既存事業の収益向上に努めてまいります。

これらの諸活動の結果、売上高は4,890,309千円（前年同期比35.0%増）、セグメント利益（営業利益）は477,046千円（前年同期比22.6%増）となりました。

#### （スポーツ事業）

当事業は、当社連結子会社であり、平成26年1月に社名を新たに株式会社ルーセントに変更し「スポーツコミュニティを元気にする」事を使命とし取り組んでおります。

ソフトテニスボールにおきましては、競争環境が激化しましたがキャンペーン等を精力的に実施し、シェアを伸ばしました。ルーセントウェア等の商品におきましては、プロモーターとして活動することで、商品販売から価値の提供へ事業を転換し、当期において増収を達成いたしました。また、ルーセントテニスクラブ事業におきましても、顧客と密着度を深め、独自の魅力あるプロモーターとなって、急速に会員増の成果を挙げ安定した増収増益を確保いたしました。工事部門におきましても、多くの案件獲得に繋がり売上に大きく貢献いたしました。

今後におきましては、各業種の新たな企画と新規事業への注力を含め、日本国内に留まらずスポーツ事業領域の拡大及び海外展開を目指してまいります。

これらの諸活動の結果、売上高は1,094,909千円（前年同期比4.0%増）となりましたが、キャンペーン費用等のコスト増及び新規事業への投資により、セグメント利益（営業利益）は167,536千円（前年同期比1.4%減）となりました。

#### （コンテンツ事業）

コンテンツ事業は、増収減益となりました。これは当第3四半期連結会計期間がコンテンツの端境期と重なり、今後の受注となるコンテンツの仕込み期間となったこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が堅調に推移したものの、エンターテインメント関連の書籍類の編集事業について、コンテンツの端境期となったことから前年同期と比べて受注点数が減少した影響により減益となりました。

これらの諸活動の結果、売上高は436,454千円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益（営業利益）は83,698千円（前年同期比9.3%減）となりました。

#### （ゴム事業）

当事業は、当社の創業以来の事業であり、当社連結子会社であります昭和ゴム株式会社ならびにマレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. が営む、ゴムの配合・加工技術に独自性を持つ事業であります。

当グループの中で、当事業は日本のマクロ経済の推移と連動した売上推移を見せる事業であり、消費増税後の日本経済が低迷する影響を大きく受けております。

この様な状況の中、当第3四半期の売上高は1,256,569千円（前年同期比3.7%減）となり、セグメント損失は49,241千円（前年同期はセグメント損失76,946千円）となりました。

当事業は、昨年7月より事業分野ごとに特化したBU（ビジネスユニット）を編成し、BU毎に40代の若いCOO（最高執行責任者）を選任しました。BU毎に全工程の一元管理とマルチタスク化を推し進めて、コスト削減に努めつつ、各BUでCOOが先頭に立って、顧客に密着して新規商材の開発を進めております。この結果、セグメント損失が前年同期と比べて36.0%減と大きく改善して減少しておりますが、今後も継続的に改革を進めてまいります。

また、昭和ゴム株式会社においては国内のゴム市場に過重に依存している状況を変革すべく、海外市場への展開について当社も積極的に関わり、マレーシア連結子会社のShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. 共々ゴム事業の業績改善を進めております。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

#### （食品事業）

当事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同社子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。もち、団子に集中し、東日本事業部を中心に売上を大幅に増加させつつあります。なお、当事業は持分法適用関連会社が営む事業のため、売上高、営業利益等は当社連結業績に直接取り込まれるものではありません。

### （2）財政状態の分析

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、34,873,254千円（前連結会計年度末比8,826,915千円増）となり、流動資産は、27,216,016千円（前連結会計年度末比8,024,439千円増）、固定資産は、7,657,238千円（前連結会計年度末比802,476千円増）となりました。

流動資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスの新規契約数増加及びThanaban Co.,Ltd. の株式を新規取得し連結子会社としたことに伴う営業貸付金の増加（前連結会計年度末比8,113,438千円増）であります。

固定資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL. によるThanaban Co.,Ltd. の株式を新規取得したことによるのれんの増加（前連結会計年度末比177,638千円増）及びThanaban Co.,Ltd. を連結子会社としたことに伴う無形固定資産その他の増加（前連結会計年度末比132,532千円増）並びにGroup Lease Holdings PTE. LTD. による差入保証金の増加（前連結会計年度末比291,077千円増）であります。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は、19,716,179千円（前連結会計年度末比6,797,665千円増）となり、流動負債は、11,566,417千円（前連結会計年度末比4,745,878千円増）、固定負債は、8,149,761千円（前連結会計年度末比2,051,786千円増）となりました。

流動負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. による短期借入金の増加（前連結会計年度末比1,052,943千円増）及び貸出コミットメント契約等に基づく1年内返済予定長期借入金の増加（前連結会計年度末比3,746,040千円増）であります。

固定負債増加の主な原因は、連結子会社であるGroup Lease PCL. の貸出コミットメント契約等に基づく長期借入金の増加（前連結会計年度末比1,799,332千円増）によるものであります。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、15,157,075千円（前連結会計年度末比2,029,250千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比299,686千円増）及び少数株主持分の増加（前連結会計年度末比1,722,323千円増）であります。

### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29,016千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,958,026	49,250,126	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	46,958,026	49,250,126		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		46,958,026		4,036,941		100,079

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 441,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,479,700	464,797	同上
単元未満株式	普通株式 36,626		同上
発行済株式総数	46,958,026		
総株主の議決権		464,797	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株(議決権65個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス(株)	千葉県柏市十余二348番地	441,700		441,700	0.94
計		441,700		441,700	0.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,775,402	1,840,657
受取手形及び売掛金	2, 3 1,132,251	2, 3 1,012,324
営業貸付金	15,883,273	23,996,712
商品及び製品	248,958	272,156
仕掛品	178,563	180,552
原材料及び貯蔵品	107,624	139,826
未収入金	341,486	477,360
短期貸付金	272,688	306,491
繰延税金資産	200,138	361,235
その他	348,165	457,116
貸倒引当金	1,296,976	1,828,418
流動資産合計	19,191,576	27,216,016
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	222,719	265,715
機械装置及び運搬具（純額）	57,901	56,915
工具、器具及び備品（純額）	35,977	104,348
土地	2,168,599	2,186,230
リース資産（純額）	3,826	6,888
建設仮勘定	790	1,840
有形固定資産合計	2,489,814	2,621,938
<b>無形固定資産</b>		
のれん	585,132	762,770
その他	336,686	469,219
無形固定資産合計	921,819	1,231,990
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	21,727	25,982
関係会社株式	2,344,965	2,432,911
長期貸付金	708,239	685,689
長期未収入金	194,889	171,491
破産更生債権等	1,622,121	1,655,239
差入保証金	138,993	430,071
繰延税金資産	49,400	57,409
その他	80,976	78,742
貸倒引当金	1,718,184	1,734,228
投資その他の資産合計	3,443,128	3,803,309
固定資産合計	6,854,762	7,657,238
資産合計	26,046,339	34,873,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 392,603	3 415,301
短期借入金	3,340	1,056,283
1年内返済予定の長期借入金	5,620,829	9,366,870
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	261,512	14,967
未払消費税等	19,788	3,797
未払費用	209,452	303,270
賞与引当金	64,210	23,676
その他	228,802	362,249
流動負債合計	6,820,538	11,566,417
<b>固定負債</b>		
社債	1,582,864	1,827,307
長期借入金	3,053,004	4,852,337
繰延税金負債	11,769	38,224
退職給付に係る負債	538,466	515,505
資産除去債務	158,138	160,508
再評価に係る繰延税金負債	708,963	708,963
負ののれん	1,439	-
その他	43,329	46,915
固定負債合計	6,097,975	8,149,761
負債合計	12,918,514	19,716,179
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	873,449	938,647
自己株式	23,311	23,392
株主資本合計	4,140,808	4,075,529
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	410	2,538
土地再評価差額金	1,294,890	1,294,890
為替換算調整勘定	387,380	687,067
退職給付に係る調整累計額	83,454	20,863
その他の包括利益累計額合計	1,599,226	1,963,632
新株予約権	105,605	113,406
少数株主持分	7,282,184	9,004,508
純資産合計	13,127,824	15,157,075
負債純資産合計	26,046,339	34,873,254

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,492,695	7,764,696
売上原価	2,985,342	3,174,521
売上総利益	3,507,353	4,590,175
販売費及び一般管理費	3,458,647	4,342,568
営業利益	48,705	247,606
営業外収益		
受取利息	33,259	31,828
受取配当金	1,056	1,354
有価証券評価益	1,539	-
持分法による投資利益	27,180	-
為替差益	1,311	-
貸倒引当金戻入額	14,920	16,000
その他	45,936	32,315
営業外収益合計	125,203	81,498
営業外費用		
支払利息	3,760	2,623
社債利息	783	69,528
為替差損	-	28,745
訴訟関連費用	9,078	4,515
持分法による投資損失	-	1,631
その他	7,708	9,004
営業外費用合計	21,331	116,047
経常利益	152,577	213,057
特別利益		
固定資産売却益	894	1,112
新株予約権戻入益	-	139
持分変動利益	74,927	47,180
負ののれん発生益	181,307	-
特別利益合計	257,129	48,432
特別損失		
和解金	8,000	-
持分変動損失	4,988	-
固定資産処分損	69	0
特別損失合計	13,057	0
税金等調整前四半期純利益	396,649	261,490
法人税、住民税及び事業税	295,303	84,651
法人税等調整額	156,765	13,765
法人税等合計	138,538	70,885
少数株主損益調整前四半期純利益	258,111	190,604
少数株主利益	274,986	255,803
四半期純損失( )	16,874	65,198

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	258,111	190,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,283	2,128
為替換算調整勘定	96,634	1,291,773
退職給付に係る調整額	-	62,590
持分法適用会社に対する持分相当額	77,324	44,958
その他の包括利益合計	175,241	1,401,451
四半期包括利益	433,352	1,592,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,061	301,601
少数株主に係る四半期包括利益	350,291	1,290,455

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間において、Thanaban Co.,Ltd.の株式を新規取得したことにより、同社が当社の連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた連結子会社に係る「退職給付に係る負債」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた59,687千円は、「退職給付に係る負債」16,358千円、「その他」43,329千円として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE.LTD.が債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)		
P.P.Coral Co.,Ltd.	Resort	790,000千円	P.P.Coral Co.,Ltd.	Resort	912,500千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	9,646千円	9,565千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	22,859千円
支払手形	〃	28,471 〃

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	77,208千円	119,058千円
のれんの償却額	24,232 "	28,945 "
負ののれんの償却額	1,439 "	1,439 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,622,758	1,053,300	432,575	1,305,180	6,413,815
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,622,758	1,053,300	432,575	1,305,180	6,413,815
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	389,012	169,942	92,235	76,946	574,244

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	78,880		6,492,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,990	123,990	
計	202,870	123,990	6,492,695
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	238,834	286,704	48,705

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 286,704千円には、全社費用 418,406千円、その他の調整額131,702千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ファイナンス事業において、GL Finance PLC. の株式を新規取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては140,226千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

ファイナンス事業において、Group Lease PCL. の株式を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては181,307千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ファイナンス事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,890,309	1,094,909	436,454	1,256,569	7,678,243
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,890,309	1,094,909	436,454	1,256,569	7,678,243
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	477,046	167,536	83,698	49,241	679,040

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	86,453		7,764,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131,850	131,850	
計	218,303	131,850	7,764,696
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	178,428	253,004	247,606

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 253,004千円には、全社費用 387,298千円、その他の調整額134,294千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、Thanaban Co.,Ltd.の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ファイナンス事業」のセグメント資産が5,003,785千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ファイナンス事業において、Thanaban Co.,Ltd.の株式を新規取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては160,711千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	0円36銭	1円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	16,874	65,198
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	16,874	65,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,517	46,516
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (第三者割当増資)

平成26年12月26日開催の当社取締役会において、明日香野ホールディングス株式会社及びA.P.F.ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成27年1月13日に払込が完了しております。

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 発行新株式数    | 普通株式 2,292,100株  |
| (2) 発行価格      | 1株につき金64円  |
| (3) 払込金額の総額   | 146,694千円(全額現物出資の払込方法によるものであります。)                            |
| (4) 増加する資本金の額 | 73,347千円   |
| (5) 払込期日      | 平成27年1月13日   |
| (6) 割当先       | 明日香野ホールディングス株式会社 1,273,400株<br>A.P.F.ホールディングス株式会社 1,018,700株 |
| (7) 現物出資財産の内容 | 株式会社ウェッジホールディングス株式 900,000株<br>(ジャスダック上場 証券コード2388)          |
| (8) 資金用途      | 調達する資金の全額が現物出資の方法によるため、現金の払込はありません。                          |

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

昭和ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。